

平成29年度事業協同組合実態調査結果 後編

本調査は、会員組合の現状を把握し、適切な組合支援を行うための基礎資料とすることを目的に実施いたしました。会員組合の皆様におかれましては、本調査にご協力いただきありがとうございました。6月号に引き続き、調査結果を抜粋して紹介します。

- ・調査時点 平成30年2月1日 ・調査期間 平成30年2月5日～3月16日
- ・調査対象 設立3年以上の本会会員342事業協同組合
- ・回答組合数 190組合 ・回答率 55.6%

図8 財務面における問題点

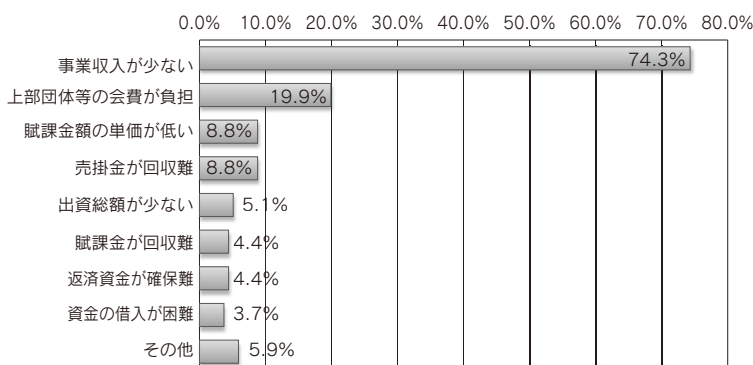


図9 直近3年間の決算状況

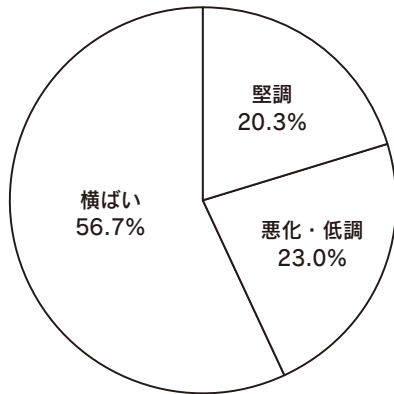
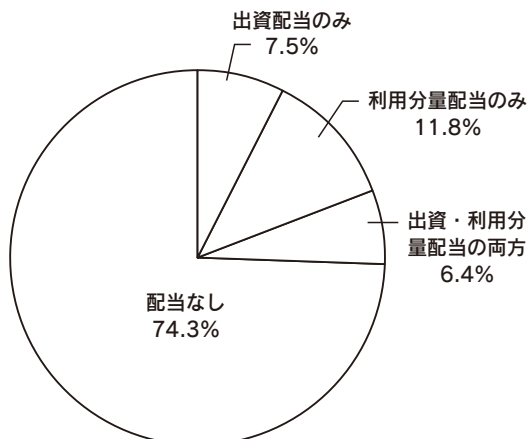


図10 直近決算における配当の実施状況



組合の状況①②③

◆財務面における問題点については、「事業収入が少ない」が74.3%と圧倒的に多く、次いで、「上部団体等の会費が負担」が19.9%、「賦課金額の単価が低い」と「売掛金が回収難」が共に8.8%と続いている。なお、当該問題に対する無

回答の組合数が50組合程度であったため、「財務面における問題点はない」とする組合は25%程度であると考えられる。(図8)

◆直近3年間に於ける決算状況については、「横ばい」が56.7%と最も多く、「悪化・低調」が23.0%、「堅調」が20.3%となっている。(図9)

◆直近決算の配当の実施状況については、「配当なし」が74.3%と多くの組合が未実施となっている。一方、配当を実施した組合の配当方法をみると、「利用分量配当のみ」が11.8%、「出資配当のみ」が7.5%、「出資・利用分量配当の両方」が6.4%となっている。(図10)

共同事業について

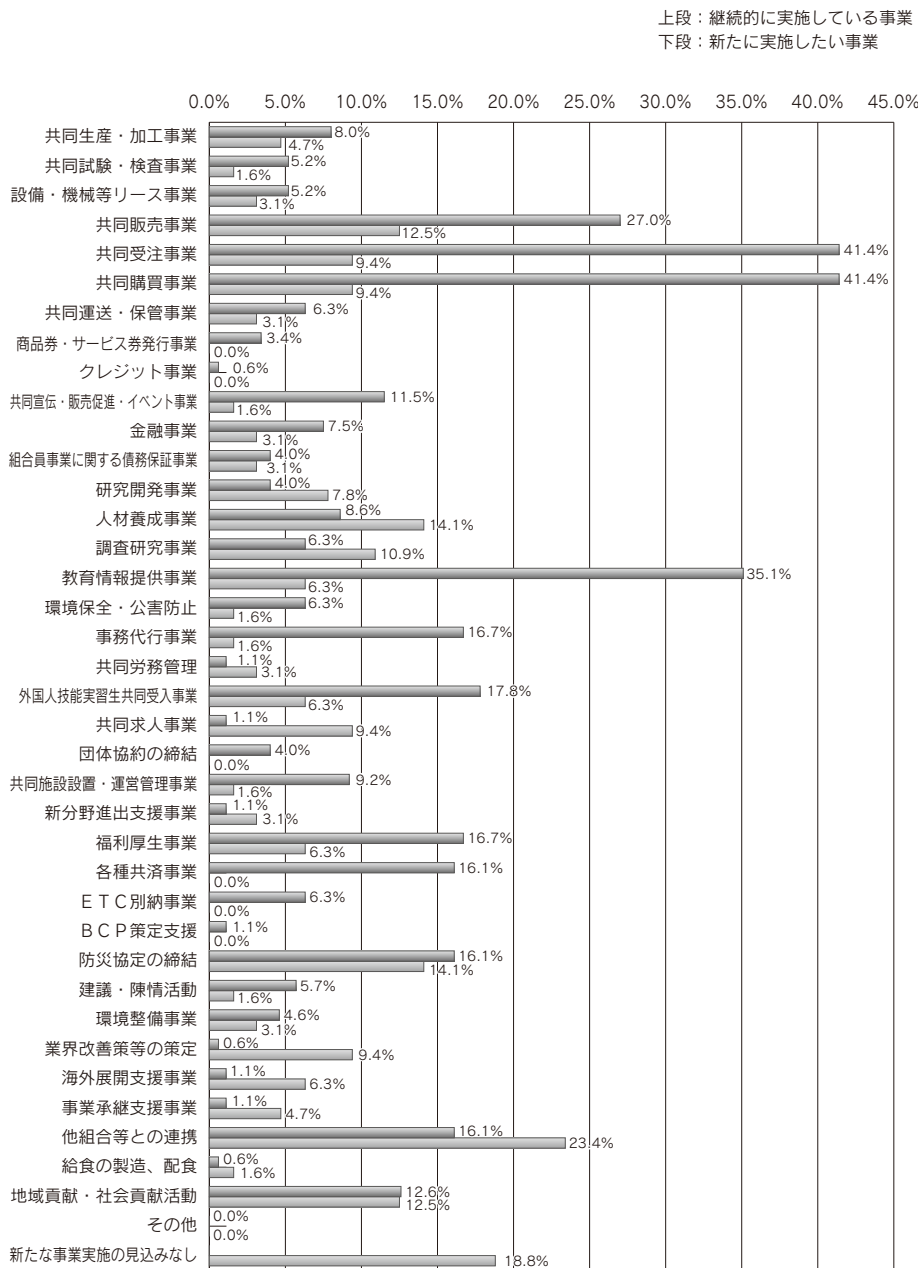
◆現在実施している共同事業の状況については、「共同受注事業」と「共同購買事業」が共に41・4%と最も多く、次いで、「教育情報提

供事業」が35・1%、「共同販売事業」が27・0%と続いている。なお、「外国人技能実習生共同受入事業」が17・8%と、共同経済事業に次ぐ実施状況となっており、組合事業の柱となりつつある様子が見え

一方、今後実施したい事業については、「他組合等との連携」が23・4%でトップ、次いで、「人材養成事業」と「防災協定の締結」が共に16・1%と続いている。昨今の企業を取り巻く課題に組合で対応しようとする様子が見え

(図11)

図11 共同事業の実施状況・実施検討事業



青年部・女性部について

◆青年部の設置状況については、「有」が27・7%（51組合）となっている。また、女性部の設置状況については、「有」が4・4%（8組合）と僅かに留まっている。

(図12)

図12 青年部・女性部の有無(上が青年部、下が女性部)

